



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行
コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北村 清士
(氏名) 阪路 雅之
TEL 024-523-3131
配当支払開始予定日 平成23年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,516	△2.1	9,997	△6.3	4,552	△30.5
22年3月期	62,841	△0.0	10,673	123.8	6,550	236.1

(注) 包括利益 23年3月期 494百万円 (△97.1%) 22年3月期 17,167百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.02	—	3.2	0.3	16.2
22年3月期	27.84	—	5.1	0.3	16.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 74百万円 22年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,261,533	138,970	4.2	550.46	10.93
22年3月期	3,158,209	141,027	4.4	552.10	10.96

(参考) 自己資本 23年3月期 138,760百万円 22年3月期 140,821百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	120,990	△91,502	△2,676	81,299
22年3月期	81,254	△106,286	△6,750	54,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,554	23.3	1.2
23年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50	1,646	36.0	1.1
24年3月期(予想)	—	3.25	—	3.25	6.50	—	—	—

(注) 配当性向の平成24年3月期予想は、40.0%～52.9%としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	△7.4	1,800 ～2,500	△68.9 ～△56.8	1,000 ～1,500	△70.0 ～△55.0	3.95 ～5.93
通期	58,100	△5.6	5,600 ～7,100	△44.0 ～△29.0	3,100 ～4,100	△31.9 ～△9.9	12.27 ～16.23

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災・原子力発電所事故による当行への影響に不透明な部分があることから、レンジ形式での開示とさせていただきます。

なお、当該理由等は、添付資料 2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	255,500,000 株	22年3月期	255,500,000 株
23年3月期	3,422,320 株	22年3月期	435,922 株
23年3月期	252,566,652 株	22年3月期	235,206,836 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,359	△2.2	9,912	△6.7	4,477	△33.8
22年3月期	62,753	0.2	10,624	127.1	6,763	256.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.72	—
22年3月期	28.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,260,905	138,143	4.2	547.83	10.88
22年3月期	3,157,654	140,278	4.4	549.79	10.92

(参考) 自己資本 23年3月期 138,143百万円 22年3月期 140,278百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△7.6	1,800	△68.8	1,000	△69.8	3.95
			～2,500	～△56.6	～1,500	～△54.6	～5.93
通期	58,000	△5.5	5,500	△44.5	3,000	△33.0	11.87
			～7,000	～△29.4	～4,000	～△10.7	～15.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当行の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3～5
2. 企業集団の状況	
(1) 企業集団の事業の内容	6
(2) 企業集団の事業系統図	6
3. 経営方針	
(1) 当行の経営の基本方針	6～7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）	7
(4) 当行の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9～10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11～12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13～14
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15～16
（連結包括利益計算書関係）	15～16
（セグメント情報）	16
（1株当たり情報）	16
（重要な後発事象）	16
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17～19
(2) 損益計算書	20～21
(3) 株主資本等変動計算書	22～24
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	
(1) 役員の異動	24
7. 参考資料	
平成22年度決算説明資料	25～45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済は、個人消費や住宅投資が持ち直し、輸出や生産が増加基調にあるなど回復に向けた動きを見せておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災以降、一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも相応の影響が及んでおります。

当行の主たる営業基盤である福島県内経済につきましても、生産活動などにおいて持ち直しの動きが続いておりましたが、震災および原子力発電所の事故により甚大な被害を受け、一時的な停滞を余儀なくされております。

金融環境については、震災後も日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しております。日経平均株価は、震災直後に一旦大幅に下落いたしましたでしたが、その後回復し、年度末には9千7百円台となりました。

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像として「大きく・強く・たくましく」を長期目標に掲げるとともに、中期経営計画「地域いちばん銀行計画2009」に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしました。政策金利の変更に伴う運用利回りの低下などにより資金運用収益が減少したことや地域経済の伸びの鈍化および東日本大震災の間接的な影響などを背景に不良債権処理額が増加したことから、経常利益は前年度比6億76百万円減益の99億97百万円となりました。また、東日本大震災に伴う与信コストや店舗の修繕費用等を特別損失に計上したことから、当期純利益は前年度比19億98百万円減益の45億52百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、預金の堅調な伸びを背景とした資産の大幅な増加により、前年度末比0.03ポイント低下して10.93%となりましたが、当期純利益の着実な積上げにより、中核的自己資本比率は0.05ポイント上昇し9.49%となりました。

次期（23.4.1～24.3.31）の業績見通し

平成24年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、引続き運用利回りの低下傾向が見込まれ、経常収益は減収を見込んでおります。

一方、預金・貸出金の順調な増加を背景に運用力強化を図ることで、銀行の本来業務の成績を表す「コア業務純益」は増益を見込んでおりますが、今後の東日本大震災による直接・間接的な影響も考慮し、与信コストを保守的に見積った結果、経常収益581億円、経常利益56～71億円、当期純利益31～41億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益580億円、経常利益55～70億円、当期純利益30～40億円を見込んでおります。

なお、原子力発電所事故の収束が見えない中、当行の主たる営業基盤である福島県内へ及ぼす影響並びに当行決算への影響も現時点で不透明な部分もあることから、一部、レンジ形式での開示とさせていただきます。

経常利益・当期純利益それぞれの変動幅につきましては、いずれも、主として与信コストを勘案したものです。

次期業績見通し（銀行単体）

（単位：億円）

	平成24年3月期 業績見通し（A）	平成23年3月期 （B）	増減額 （A - B）
経常収益	580	613	33
コア業務純益	130	113	+17
経常利益	55～70	99	44～29
当期純利益	30～40	44	14～4

（２）財政状態に関する分析

主要勘定

地域のお客さまからのご信頼を得て、預金は期中1,256億円増加し期末残高は2兆9,675億円となり、譲渡性預金を含む総預金では、期中1,050億円増加し3兆746億円となりました。

また、公共債・投資信託・生命保険を対象とした預かり資産残高は、期中5億円増加し4,007億円となりました。

貸出金については、地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的に応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、期中860億円増加し2兆1,378億円となりました。

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債を中心に期中729億円増加し9,541億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動における収入超過額1,209億円、投資活動における支出超過額915億円および財務活動による支出超過額26億円により、前連結会計年度末比268億円増加して812億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出860億円に対し、譲渡性を含む総預金の増加による収入1,050億円、コールローンの減少による収入971億円等により、1,209億円の収入超過（前連結会計年度比397億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出4,533億円及び金銭の信託の増加による支出100億円が、有価証券の売却・償還による収入3,734億円を上回ったことから、915億円の支出超過（前連結会計年度比147億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出（少数株主への配当金支払を含む）17億円および従業員持株会信託の導入に伴う自己株式の取得による支出10億円等により、26億円の支出超過（前連結会計年度比40億円減少）となりました。

（３）当行の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記方針と当連結会計年度業績等を勘案し、当初発表のとおり1株当たり3円25銭とし、中間配当金1株当たり3円25銭と合わせ年間6円50銭として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間6円50銭（うち中間配当金3円25銭）とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力発電所事故による経済活動の制限や風評被害等が、貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

④システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しておりますが、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産の減損等に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

当行の役職員並びに保有する本店、事務センター、営業店等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪等の被害を受けることにより、当行の業績ならびに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、（連結）子会社1社、関連会社（持分法適用会社）5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行の本支店113か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

〔その他の業務〕

その他金融に関連する業務として、子会社1社、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

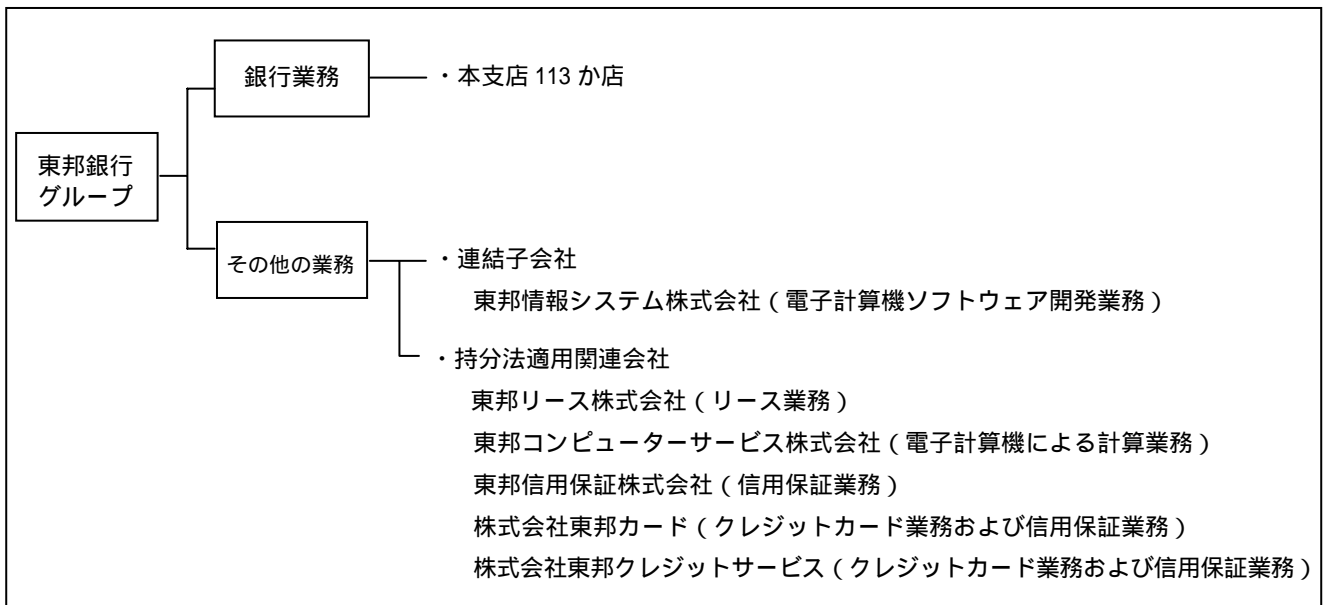
子会社：東邦情報システム株式会社

関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、

東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

(2) 企業集団の事業系統図

(1) で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、平成21年4月より新たな長期目標を策定し、“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～”を目指す銀行像として掲げております。

長期目標におきましては、「ふるさと“ふくしま”の発展のため、地域社会やお客さま、株主に対し、熱いところをもって行動する」「お客さまの視点に立って、誠実にところをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる」「従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する」の3つを基本的考え方としております。

また、この度の震災および原子力発電所事故からの復興に向けた当行の支援姿勢を明確にする観点から、新たなコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」を制定いたしました。この考え方に沿って、震災からの復興を幅広く支援するとともに、福島県を中心とする地域における当行の営業基盤をさ

らに盤石なものとする中で、「大きく（盤石な企業規模と営業基盤）強く（高い収益力）たくましく（健全な経営体質）」銀行を目指して、全役職員一丸となって取組んでまいります。

（2）目標とする経営指標

市場環境の変化に加え、東日本大震災および原子力発電所事故により経営環境が大きく変化していることから、平成23年度は震災・原子力発電所事故からの復興支援を最優先の経営課題として取組むこととし、中期経営計画の目標（平成23年度末）を一部修正し、次のとおりといたします。

目標経営指標	平成22年度実績	平成23年度目標 【当初】	平成23年度目標 【修正後】
コア業務純益	113億円	150億円	130億円
当期純利益	44億円	75億円	40億円以上
自己資本比率	10.88%	11%以上	11%以上

注) コア業務純益 = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 - 債券関係損益

（3）中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）

当行では、お客さまや地域、市場、株主、従業員といった皆さまからの信頼に応え、高く評価される金融グループとなるための経営戦略として、平成21年4月より平成24年3月までを計画期間とする中期経営計画「地域いちばん銀行計画2009」に取組んでおります。

本計画は、「お客さまの視点に立った商品・サービスの提供」「福島県を核とした地域への貢献」「全員参加型の企業風土の確立」「経営の効率化と企業体力の強化」「経営管理態勢の強化」の5つの項目を重点課題とし、常にお客さまの視点に立ち各種施策に積極的に取組むことを通じて、企業価値の向上に努めていくものであります。

引続き、地域のお客さまとの信頼関係を築き、総合的な金融サービスの提供をおこなっていくとともに、長期目標「大きく・強く・たくましく」の実現に向け邁進してまいります。

（4）当行の対処すべき課題

東日本大震災および原子力発電所の事故により、福島県内経済は甚大な被害を受けております。当行は、福島県を中心とする地域経済の復興に全力で取り組む姿勢を明確にするため、新たなコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」を制定いたしました。

新たなコーポレートメッセージのもと、福島県の地域経済が早期に回復し、地域住民が安定した生活を取り戻すことができるよう、役職員一人ひとりが汗を流し、東邦銀行グループの総力をあげて復興支援に取り組んでいく所存です。

また、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命の重要性を十分認識し、コンプライアンスを徹底するとともに、さらなる経営の透明性向上、業務の健全性・適切性向上に取り組んでまいります。

お客さま、株主、地域社会などすべての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同一丸となって努力してまいりますので、皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,729	81,748
コールローン及び買入手形	118,109	20,596
買入金銭債権	3,521	3,852
商品有価証券	673	605
金銭の信託	9,113	19,270
有価証券	881,228	954,153
貸出金	2,051,786	2,137,806
外国為替	2,252	2,088
その他資産	8,988	9,965
有形固定資産	36,223	35,620
建物	9,617	9,377
土地	23,664	23,713
リース資産	129	259
建設仮勘定	39	3
その他の有形固定資産	2,772	2,265
無形固定資産	2,212	2,192
ソフトウェア	1,478	1,291
リース資産	134	167
その他の無形固定資産	599	732
繰延税金資産	13,865	14,327
支払承諾見返	4,738	4,637
貸倒引当金	△29,234	△25,331
資産の部合計	3,158,209	3,261,533
負債の部		
預金	2,841,977	2,967,588
譲渡性預金	127,638	107,055
借入金	15,000	17,981
外国為替	93	99
その他負債	12,933	9,510
役員賞与引当金	45	28
退職給付引当金	9,287	9,906
役員退職慰労引当金	623	667
睡眠預金払戻損失引当金	260	155
偶発損失引当金	193	311
ポイント引当金	55	63
災害損失引当金	—	235
再評価に係る繰延税金負債	4,335	4,321
支払承諾	4,738	4,637
負債の部合計	3,017,182	3,122,562
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	97,825	100,680
自己株式	△182	△1,020
株主資本合計	134,815	136,832
その他の有価証券評価差額金	5,780	1,715
土地再評価差額金	225	212
その他の包括利益累計額合計	6,006	1,928
少数株主持分	206	209
純資産の部合計	141,027	138,970
負債及び純資産の部合計	3,158,209	3,261,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	62,841	61,516
資金運用収益	47,479	45,255
貸出金利息	37,963	35,397
有価証券利息配当金	9,275	9,707
コールローン利息及び買入手形利息	240	150
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,861	10,258
その他業務収益	2,646	4,180
その他経常収益	2,853	1,821
経常費用	52,167	51,518
資金調達費用	5,180	3,588
預金利息	4,415	3,088
譲渡性預金利息	239	147
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	13
借入金利息	390	337
社債利息	131	—
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	4,844	5,037
その他業務費用	184	122
営業経費	37,025	36,354
その他経常費用	4,933	6,414
貸倒引当金繰入額	2,408	3,689
その他の経常費用	2,524	2,725
経常利益	10,673	9,997
特別利益	2	0
固定資産処分益	1	0
その他の特別利益	1	—
特別損失	414	2,460
固定資産処分損	156	204
減損損失	258	35
災害による損失	—	2,130
その他の特別損失	—	89
税金等調整前当期純利益	10,261	7,537
法人税、住民税及び事業税	3,884	781
法人税等調整額	△176	2,197
法人税等合計	3,707	2,978
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,559
少数株主利益	4	6
当期純利益	6,550	4,552

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,065
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	△4,064
包括利益	—	494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	487
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	23,519
当期変動額		
新株の発行	4,834	—
当期変動額合計	4,834	—
当期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
前期末残高	8,818	13,653
当期変動額		
新株の発行	4,834	—
当期変動額合計	4,834	—
当期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
前期末残高	92,425	97,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,324	△1,710
当期純利益	6,550	4,552
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	175	13
当期変動額合計	5,399	2,855
当期末残高	97,825	100,680
自己株式		
前期末残高	△152	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△1,080
自己株式の処分	8	242
当期変動額合計	△30	△837
当期末残高	△182	△1,020
株主資本合計		
前期末残高	119,776	134,815
当期変動額		
新株の発行	9,669	—
剰余金の配当	△1,324	△1,710
当期純利益	6,550	4,552
自己株式の取得	△39	△1,080
自己株式の処分	7	242
土地再評価差額金の取崩	175	13
当期変動額合計	15,038	2,017
当期末残高	134,815	136,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,832	5,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,613	△4,064
当期変動額合計	10,613	△4,064
当期末残高	5,780	1,715
土地再評価差額金		
前期末残高	401	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	△13
当期変動額合計	△175	△13
当期末残高	225	212
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,431	6,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,437	△4,077
当期変動額合計	10,437	△4,077
当期末残高	6,006	1,928
少数株主持分		
前期末残高	204	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	206	209
純資産合計		
前期末残高	115,549	141,027
当期変動額		
新株の発行	9,669	—
剰余金の配当	△1,324	△1,710
当期純利益	6,550	4,552
自己株式の取得	△39	△1,080
自己株式の処分	7	242
土地再評価差額金の取崩	175	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,438	△4,074
当期変動額合計	25,477	△2,056
当期末残高	141,027	138,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,261	7,537
減価償却費	2,359	2,216
減損損失	258	35
持分法による投資損益(△は益)	△43	△74
貸倒引当金の増減(△)	△574	△3,902
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	961	619
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	99	△104
偶発損失引当金の増減(△)	△11	117
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	8
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	235
資金運用収益	△47,479	△45,255
資金調達費用	5,180	3,588
有価証券関係損益(△)	△2,201	△2,240
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△41	△176
為替差損益(△は益)	6	9
固定資産処分損益(△は益)	100	162
商品有価証券の純増(△)減	307	67
貸出金の純増(△)減	△8,037	△86,019
預金の純増減(△)	113,028	125,611
譲渡性預金の純増減(△)	33,805	△20,582
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	2,981
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	106	△216
コールローン等の純増(△)減	△66,613	97,181
外国為替(資産)の純増(△)減	△748	164
外国為替(負債)の純増減(△)	△62	6
資金運用による収入	48,692	46,416
資金調達による支出	△5,346	△4,037
その他	799	1,069
小計	84,856	125,446
法人税等の支払額	△3,601	△4,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,254	120,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△318,071	△453,344
有価証券の売却による収入	121,749	243,575
有価証券の償還による収入	93,427	129,901
金銭の信託の増加による支出	△2,900	△10,000
金銭の信託の減少による収入	1,350	—
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,150
有形固定資産の売却による収入	41	7
無形固定資産の取得による支出	△771	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,286	△91,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
株式の発行による収入	9,669	—
配当金の支払額	△1,324	△1,710
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△62	△93
自己株式の取得による支出	△38	△1,079
自己株式の売却による収入	7	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,750	△2,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,789	26,802
現金及び現金同等物の期首残高	86,285	54,496
現金及び現金同等物の期末残高	54,496	81,299

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
（会計方針の変更）

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は73百万円減少しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

（追加情報）

（従業員持株会信託における会計処理について）

当行は、平成22年5月10日開催の取締役会において、従業員の業績に対する意識を高め、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株会信託」（以下、「持株会信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

当行における持株会信託は、「東邦銀行従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての当行従業員を対象とするものです。持株会信託では、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を当行が設定し、持株会信託が今後の一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を市場から取得します。その後、持株会信託は当該株式を毎月一定の日に持株会に売却します。信託終了時点までに、持株会に対する当行株式の売却を通じて持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として信託契約において予め定められた受益者要件を充足する当行従業員に分配されます。なお、当行は、持株会信託が当行株式を取得するための借入について、当行、持株会信託及び貸付人である借入先銀行との三者間で補償契約を締結するため、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当行が借入先銀行に対して残存債務を支払うこととなります。

当該株式の取得・処分については、当行が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当行株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結計算書類に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に持株会信託が所有する当該株式数は2,973,000株であります。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	10,613百万円
その他有価証券評価差額金	10,609百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	17,167百万円
親会社株主に係る包括利益	17,163百万円
少数株主に係る包括利益	4百万円

（追加情報）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（セグメント情報）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	550.46
1株当たり当期純利益金額	円	18.02

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	138,970
純資産の合計額から控除する金額	百万円	209
うち少数株主持分	百万円	209
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	138,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,077

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	百万円	4,552
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,552
普通株式の期中平均株式数	千株	252,566

3．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,728	81,748
現金	39,492	58,045
預け金	15,235	23,702
コールローン	118,109	20,596
買入金銭債権	3,521	3,852
商品有価証券	673	605
商品国債	498	373
商品地方債	174	232
金銭の信託	9,113	19,270
有価証券	880,709	953,560
国債	458,025	557,875
地方債	76,504	92,509
社債	232,032	191,862
株式	41,141	32,932
その他の証券	73,005	78,380
貸出金	2,051,786	2,137,806
割引手形	11,462	9,985
手形貸付	137,920	124,027
証書貸付	1,735,256	1,822,904
当座貸越	167,147	180,889
外国為替	2,252	2,088
外国他店預け	2,250	2,087
買入外国為替	1	0
その他資産	8,984	9,960
前払費用	26	23
未収収益	4,719	4,757
金融派生商品	339	369
その他の資産	3,899	4,809
有形固定資産	36,218	35,617
建物	9,617	9,377
土地	23,664	23,713
リース資産	129	259
建設仮勘定	39	3
その他の有形固定資産	2,767	2,263
無形固定資産	2,210	2,191
ソフトウェア	1,477	1,291
リース資産	134	167
その他の無形固定資産	599	732
繰延税金資産	13,839	14,300
支払承諾見返	4,738	4,637
貸倒引当金	△29,233	△25,331
資産の部合計	3,157,654	3,260,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,842,078	2,967,709
当座預金	55,505	71,480
普通預金	1,521,474	1,624,379
貯蓄預金	51,729	50,083
通知預金	5,135	12,971
定期預金	1,139,192	1,165,808
定期積金	12,206	12,842
その他の預金	56,834	30,143
譲渡性預金	127,768	107,185
借入金	15,000	17,981
借入金	15,000	17,981
外国為替	93	99
売渡外国為替	34	60
未払外国為替	58	39
その他負債	12,937	9,501
未決済為替借	5	3
未払法人税等	2,726	78
未払費用	5,661	5,073
前受収益	1,119	1,069
給付補てん備金	11	6
金融派生商品	508	448
リース債務	276	448
資産除去債務	—	73
その他の負債	2,628	2,299
役員賞与引当金	45	28
退職給付引当金	9,254	9,868
役員退職慰労引当金	614	661
睡眠預金払戻損失引当金	260	155
偶発損失引当金	193	311
ポイント引当金	55	63
災害損失引当金	—	235
再評価に係る繰延税金負債	4,335	4,321
支払承諾	4,738	4,637
負債の部合計	3,017,375	3,122,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	97,253	100,033
利益準備金	8,645	8,990
その他利益剰余金	88,607	91,043
別途積立金	80,600	85,600
繰越利益剰余金	8,007	5,443
自己株式	△149	△986
株主資本合計	134,276	136,219
その他有価証券評価差額金	5,776	1,711
土地再評価差額金	225	212
評価・換算差額等合計	6,002	1,923
純資産の部合計	140,278	138,143
負債及び純資産の部合計	3,157,654	3,260,905

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
経常収益	62,753	61,359
資金運用収益	47,479	45,256
貸出金利息	37,963	35,397
有価証券利息配当金	9,275	9,707
コールローン利息	240	150
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,861	10,258
受入為替手数料	3,745	3,628
その他の役務収益	6,116	6,629
その他業務収益	2,597	4,095
外国為替売買益	87	117
商品有価証券売却益	17	11
国債等債券売却益	2,216	3,963
国債等債券償還益	55	—
金融派生商品収益	132	—
その他の業務収益	87	2
その他経常収益	2,814	1,750
株式等売却益	1,387	199
金銭の信託運用益	65	213
その他の経常収益	1,361	1,337
経常費用	52,129	51,447
資金調達費用	5,180	3,588
預金利息	4,415	3,088
譲渡性預金利息	239	147
コールマネー利息	2	13
借入金利息	390	337
社債利息	131	—
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	4,844	5,037
支払為替手数料	599	589
その他の役務費用	4,245	4,448
その他業務費用	91	43
国債等債券売却損	0	29
国債等債券償還損	90	6
金融派生商品費用	—	8
営業経費	37,079	36,363
その他経常費用	4,933	6,414
貸倒引当金繰入額	2,408	3,689
貸出金償却	—	20
株式等売却損	665	1,108
株式等償却	788	618
金銭の信託運用損	7	21
その他の経常費用	1,062	955
経常利益	10,624	9,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	259	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	258	—
特別損失	414	2,459
固定資産処分損	156	204
減損損失	258	35
災害による損失	—	2,130
その他の特別損失	—	89
税引前当期純利益	10,469	7,452
法人税、住民税及び事業税	3,879	776
法人税等調整額	△173	2,198
法人税等合計	3,706	2,974
当期純利益	6,763	4,477

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	23,519
当期変動額		
新株の発行	4,834	—
当期変動額合計	4,834	—
当期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,818	13,653
当期変動額		
新株の発行	4,834	—
当期変動額合計	4,834	—
当期末残高	13,653	13,653
資本剰余金合計		
前期末残高	8,818	13,653
当期変動額		
新株の発行	4,834	—
当期変動額合計	4,834	—
当期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,381	8,645
当期変動額		
利益準備金の積立	264	344
当期変動額合計	264	344
当期末残高	8,645	8,990
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	79,600	80,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	5,000
当期変動額合計	1,000	5,000
当期末残高	80,600	85,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,659	8,007
当期変動額		
利益準備金の積立	△264	△344
別途積立金の積立	△1,000	△5,000
剰余金の配当	△1,324	△1,710
当期純利益	6,763	4,477
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	175	13
当期変動額合計	4,348	△2,564
当期末残高	8,007	5,443

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	91,640	97,253
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,324	△1,710
当期純利益	6,763	4,477
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	175	13
当期変動額合計	5,612	2,780
当期末残高	97,253	100,033
自己株式		
前期末残高	△119	△149
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△1,079
自己株式の処分	8	242
当期変動額合計	△29	△837
当期末残高	△149	△986
株主資本合計		
前期末残高	119,023	134,276
当期変動額		
新株の発行	9,669	—
剰余金の配当	△1,324	△1,710
当期純利益	6,763	4,477
自己株式の取得	△38	△1,079
自己株式の処分	7	242
土地再評価差額金の取崩	175	13
当期変動額合計	15,252	1,942
当期末残高	134,276	136,219

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,832	5,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,609	△4,065
当期変動額合計	10,609	△4,065
当期末残高	5,776	1,711
土地再評価差額金		
前期末残高	401	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	△13
当期変動額合計	△175	△13
当期末残高	225	212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,431	6,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,433	△4,078
当期変動額合計	10,433	△4,078
当期末残高	6,002	1,923
純資産合計		
前期末残高	114,592	140,278
当期変動額		
新株の発行	9,669	—
剰余金の配当	△1,324	△1,710
当期純利益	6,763	4,477
自己株式の取得	△38	△1,079
自己株式の処分	7	242
土地再評価差額金の取崩	175	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,433	△4,078
当期変動額合計	25,686	△2,135
当期末残高	140,278	138,143

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

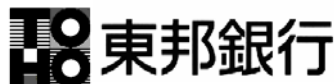
平成22年度 決算説明資料

平成23年3月期

【連結業績概要】

- (1) 総預金 3兆746億円（前年度末比1,050億円、3.5%の増加）
- (2) 貸出金 2兆1,378億円（前年度末比860億円、4.2%の増加）
- (3) 連結経常収益 615億16百万円（前年度比13億25百万円、2.1%の減収）
- (4) 連結業務純益 165億20百万円（前年度比24億44百万円、17.4%の増益）
- (5) 連結経常利益 99億97百万円（前年度比6億76百万円、6.3%の減益）
- (6) 連結当期純利益 45億52百万円（前年度比19億98百万円、30.5%の減益）
- (7) 自己資本比率(国内基準) 10.93%（前年度比0.03%の低下）
- (8) 中核的自己資本比率 9.49%（前年度比0.05%の上昇）
- (9) 不良債権比率 2.58%（前年度比0.52%の低下）
- (10) //（部分直接償却後） 2.01%（前年度比0.61%の低下）

- 地域のお客さまからのご信頼を得て、総預金（譲渡性預金含む）は個人預金を中心に期中1,050億円増加し、3兆746億円となりました。
- 地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、貸出金は期中860億円増加して2兆1,378億円となりました。
- 貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしました。政策金利の変更に伴う運用利回りの低下などにより資金運用収益が減少したことから経常収益は、前年度比13億25百万円、2.1%減収の615億16百万円となりました。
- 本業の儲けを示す業務純益は、役務取引等収益の増加や有価証券関連損益が堅調裡に推移したことから、前年度比24億44百万円、17.4%増益の165億20百万円となりました。一方、経常利益は地域経済の伸びの鈍化および東日本大震災の間接的な影響などを背景とした不良債権処理額の増加により、前年度比6億76百万円、6.3%減益の99億97百万円となりました。
- また、東日本大震災に伴う与信コストや店舗の修繕費用など21億30百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前年度比19億98百万円、30.5%減益の45億52百万円となりました。
- 預金の堅調な伸びを背景とした資産の大幅な増加により、自己資本比率は前年度比0.03%低下の10.93%となりましたが、当期純利益の着実な積上げにより、中核的自己資本比率は0.05%上昇し9.49%となりました。
- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年度末比83億円減少の559億円、総与信に対する比率（不良債権比率）は前年度末比0.52%低下の2.58%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は前年度末比107億円減少の434億円、総与信に対する比率は前年度末比0.61%低下の2.01%となります。



I 平成22年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【連結】

(1)連結経常収益	615億16百万円（前年度比13億25百万円、2.1%の減収）
(2)連結業務純益	165億20百万円（前年度比24億44百万円、17.4%の増益）
(3)連結経常利益	99億97百万円（前年度比6億76百万円、6.3%の減益）
(4)連結当期純利益	45億52百万円（前年度比19億98百万円、30.5%の減益）

（単位：百万円）

	21年度	22年度	増減	増減率
経常収益	62,841	61,516	△ 1,325	△2.1%
連結粗利益	49,795	50,961	1,166	2.3%
資金利益	42,316	41,683	△ 633	△1.5%
役務取引等利益	5,017	5,220	203	4.0%
その他業務利益	2,462	4,057	1,595	64.8%
営業経費	37,025	36,354	△ 671	△1.8%
一般貸倒引当金繰入額①	△ 426	△ 1,194	△ 768	—
連結業務純益	14,076	16,520	2,444	17.4%
不良債権処理額②	3,117	5,213	2,096	67.2%
株式等関係損益	△ 66	△ 1,527	△ 1,461	—
その他	662	937	275	41.5%
経常利益	10,673	9,997	△ 676	△6.3%
特別損益	△ 412	△ 2,459	△ 2,047	—
震災関連与信コスト③	—	1,814	1,814	—
震災関連修繕費用等	—	316	316	—
税金等調整前当期純利益	10,261	7,537	△ 2,724	△26.5%
法人税、住民税及び事業税	3,884	781	△ 3,103	△79.9%
法人税等調整額	△ 176	2,197	2,373	—
少数株主利益	4	6	2	50.0%
当期純利益	6,550	4,552	△ 1,998	△30.5%
包括利益	17,167	494	△ 16,673	△97.1%
与信コスト(①+②+③)	2,691	5,832	3,141	116.7%

連結決算と単体決算の比較

（単位：百万円）

	連結(A)	銀行単体(B)	増減(A-B)
経常収益	61,516	61,359	157
経常利益	9,997	9,912	85
当期純利益	4,552	4,477	75
純資産の部	138,970	138,143	827
自己資本比率(国内)	10.93%	10.88%	0.05%

2. 損益の状況【単体】

- (1) 経常収益 613億59百万円（前年度比13億94百万円、2.2%の減収）
貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしました。政策金利の変更に伴う運用利回りの低下などにより資金運用収益が減少したことから、経常収益は減収となりました。
- (2) 業務純益 165億6百万円（前年度比24億40百万円、17.3%の増益）
クレジットカード関連業務や保険商品・投資信託の取扱いが増加したことなどにより、役務取引等収益が前年度比増加いたしました。
また、効率的な債券運用に伴い有価証券関係損益も堅調裡に推移したことから、業務純益は前年度比約17%の増益となりました。
- (3) 経常利益 99億12百万円（前年度比7億12百万円、6.7%の減益）
地域経済の伸びの鈍化および東日本大震災の間接的な影響などを背景に不良債権処理額が増加したことから、経常利益は前年度比減益となりました。
- (4) 当期純利益 44億77百万円（前年度比22億86百万円、33.8%の減益）
東日本大震災に伴う与信コストや店舗の修繕費用等を特別損失として21億30百万円計上したことから、当期純利益は前年度比減益となりました。

（単位：百万円）

	21年度	22年度	増減	増減率
経常収益	62,753	61,359	△ 1,394	△2.2%
業務粗利益	49,839	50,955	1,116	2.2%
資金利益	42,316	41,683	△ 633	△1.5%
役務取引等利益	5,017	5,220	203	4.0%
その他業務利益	2,506	4,051	1,545	61.7%
(うち国債等債券損益)	(2,181)	(3,928)	(1,747)	(80.1%)
経費(除く臨時処理分)	36,199	35,643	△ 556	△1.5%
人件費	18,840	18,824	△ 16	△0.1%
物件費	15,577	15,157	△ 420	△2.7%
実質業務純益	13,639	15,311	1,672	12.3%
コア業務純益	11,458	11,383	△ 75	△0.7%
一般貸倒引当金繰入額①	△ 426	△ 1,194	△ 768	—
業務純益	14,066	16,506	2,440	17.3%
臨時損益	△ 3,442	△ 6,594	△ 3,152	—
不良債権処理額②	3,117	5,213	2,096	67.2%
株式等関係損益	△ 66	△ 1,527	△ 1,461	—
経常利益	10,624	9,912	△ 712	△6.7%
特別損益	△ 155	△ 2,459	△ 2,304	—
震災関連与信コスト③	—	1,814	1,814	—
震災関連修繕費用等	—	316	316	—
税引前当期純利益	10,469	7,452	△ 3,017	△28.8%
当期純利益	6,763	4,477	△ 2,286	△33.8%
与信コスト(①+②+③)	2,691	5,832	3,141	116.7%

※ コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3. 与信コストの状況【単体】

地域経済の伸びの鈍化などを背景とした不良債権処理額の増加に加え、東日本大震災に伴う与信コストを計上したことから、与信コストは前年度比31億増加し、58億円となりました。

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
与信コスト	2,691	5,832	3,141
一般貸倒引当金繰入額	△426	△1,194	△768
不良債権処理額	3,117	5,213	2,096
貸出金償却	—	20	20
個別貸倒引当金繰入額	2,835	4,883	2,048
偶発損失引当金繰入額	△11	117	128
債権売却損等	294	191	△103
震災関連与信コスト	—	1,814	1,814
一般貸倒引当金繰入額	—	214	214
個別貸倒引当金繰入額	—	1,599	1,599

4. 平成24年3月期(23. 4. 1～24. 3. 31)の業績予想

引き続き運用利回りの低下傾向が見込まれ、経常収益は減収を見込んでおります。一方、運用力強化を図ることで、銀行の本来業務の成績を表す「コア業務純益」は増益を見込んでおりますが、今後の東日本大震災による直接・間接的な影響も考慮し、与信コストを保守的に見積った結果、経常利益・当期純利益はそれぞれ減益を予想しております。なお、原子力発電所事故の収束が見えない中、当行の主たる営業基盤である福島県内へ及ぼす影響並びに当行決算への影響も現時点で不透明な部分もあることから、一部、レンジ形式での開示とさせていただきます。

【単体】

(単位:億円)

	平成23年3月期 (A)	平成24年3月期 業績予想(B)	増減 (B-A)
経常収益	613	580	△33
コア業務純益	113	130	17
経常利益	99	55～70	△44～△29
当期純利益	44	30～40	△14～△4

【連結】

(単位:億円)

	平成23年3月期 (A)	平成24年3月期 業績予想(B)	増減 (B-A)
経常収益	615	581	△34
経常利益	99	56～71	△43～△28
当期純利益	45	31～41	△14～△4

5. 期末配当金

平成23年3月期業績等を勘案し、当期末の1株当たり配当額を、当初発表どおり3円25銭とさせていただきます。なお、年間では6円50銭となります。

	中間配当金 (実績)	期末 (予定)	年間 (予定)
23/3期 1株当たり配当金 ()…当初配当予想	3.25円 (3.25円)	3.25円 (3.25円)	6.50円 (6.50円)
<ご参考> 前期の1株当たり配当実績	3.00円	3.50円	6.50円

6. 主要勘定の業績【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産残高【単体】

地域のお客さまからのご信頼を得て、総預金(譲渡性預金含む)は個人預金を中心に期中1,050億円増加し、3兆748億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

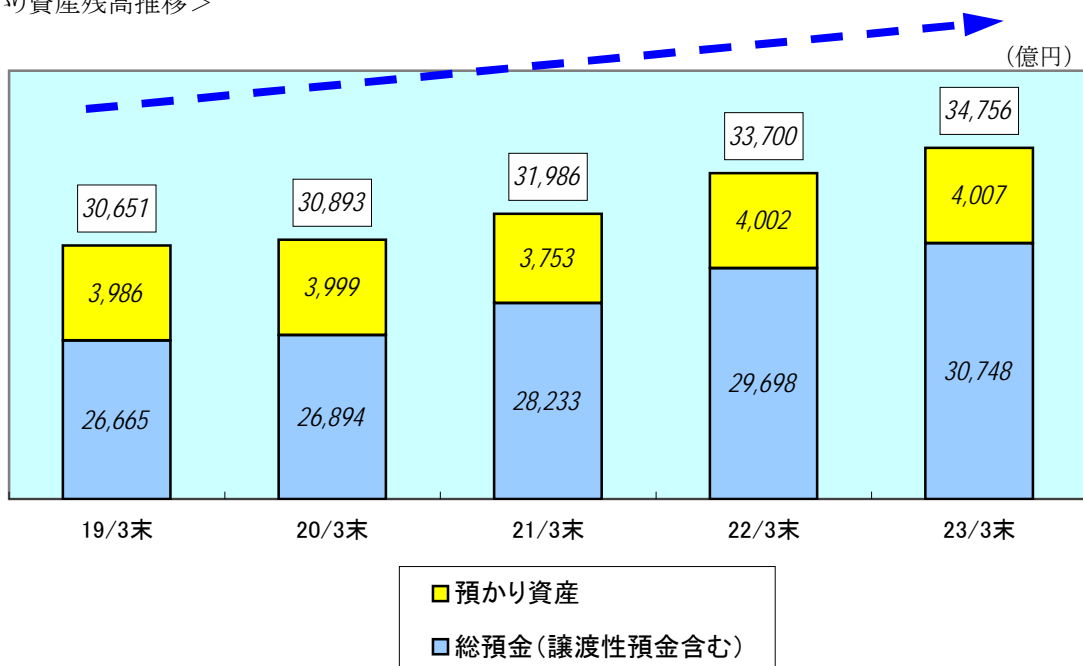
	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22/3末比増減(率)	22/9末比増減(率)
総預金 (譲渡性預金含む)	2,969,846	2,987,684	3,074,895	105,049 (3.5%)	87,211 (2.9%)
うち個人預金	2,048,399	2,074,543	2,128,672	80,273 (3.9%)	54,129 (2.6%)
うち法人預金	575,220	606,601	608,669	33,449 (5.8%)	2,068 (0.3%)

【総預かり資産残高(総預金+預かり資産)】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22/3末比増減(率)	22/9末比増減(率)
預かり資産残高	400,227	400,134	400,746	519 (0.1%)	612 (0.2%)
公共債	240,313	227,813	215,450	△24,863 (△10.3%)	△12,363 (△5.4%)
投資信託	91,603	86,571	87,824	△3,779 (△4.1%)	1,253 (1.4%)
生命保険	68,309	85,748	97,471	29,162 (42.7%)	11,723 (13.7%)
総預金+預かり資産残高	3,370,073	3,387,818	3,475,641	105,568 (3.1%)	87,823 (2.6%)

< 総預かり資産残高推移 >



(2)貸出金【単体】

地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、貸出金は期中860億円増加して2兆1,378億円となりました。
この結果、事業性貸出・個人向けローン等のコア貸出金も期中460億円増加の2兆778億円となりました。

【期末残高】

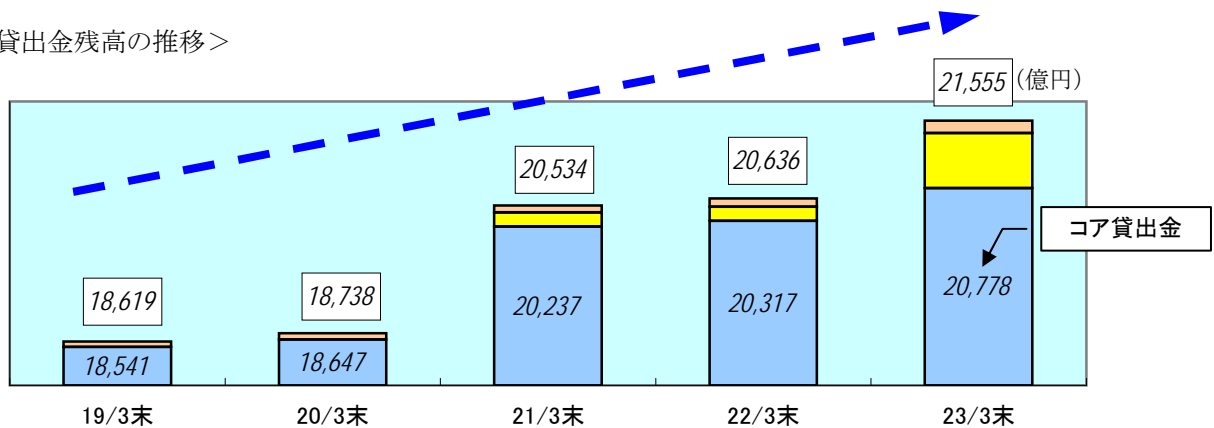
(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22/3末比増減(率)	22/9末比増減(率)
貸出金	2,051,786	2,094,248	2,137,806	86,020 (4.2%)	43,558 (2.1%)
コア貸出金	2,031,786	2,034,248	2,077,806	46,020 (2.3%)	43,558 (2.1%)
個人向けローン	566,015	567,854	567,889	1,874 (0.3%)	35 (0.0%)
うち住宅ローン	510,351	513,723	516,056	5,705 (1.1%)	2,333 (0.5%)
中小企業等貸出金残高	1,211,004	1,208,075	1,211,964	960 (0.1%)	3,889 (0.3%)
中小企業等貸出金比率	59.02%	57.68%	56.69%	△2.33%	△0.99%

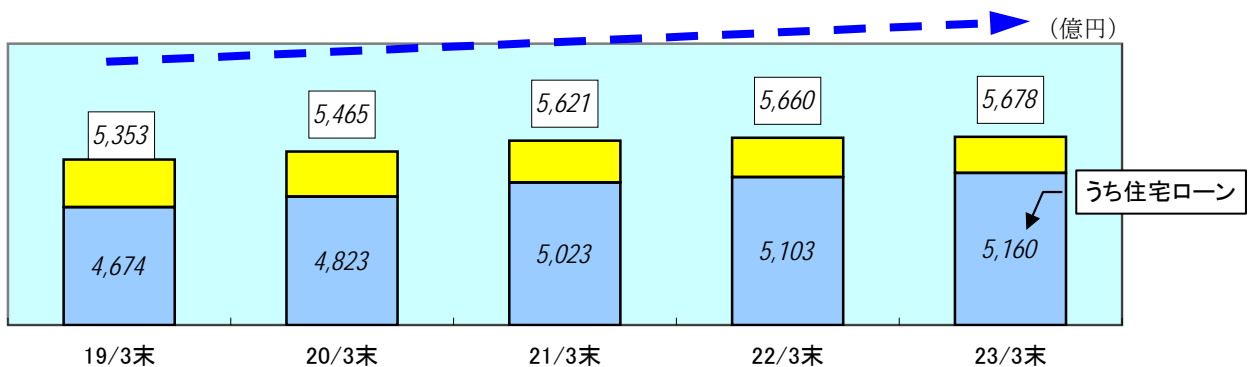
【総貸出金残高(貸出金+私募債)】

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22/3末比増減(率)	22/9末比増減(率)
総貸出金残高	2,063,625	2,107,612	2,155,501	91,876 (4.5%)	47,889 (2.3%)
貸出金	2,051,786	2,094,248	2,137,806	86,020 (4.2%)	43,558 (2.1%)
私募債	11,839	13,364	17,694	5,855 (49.5%)	4,330 (32.4%)
中小企業等貸出金+私募債	1,222,843	1,221,439	1,229,659	6,816 (0.6%)	8,220 (0.7%)
中小企業等貸出金+私募債比率	59.25%	57.95%	57.04%	△2.21%	△0.91%

<総貸出金残高の推移>



<個人向けローン全体と住宅ローン残高の推移>



(3)有価証券【単体】

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債を中心に期中728億円増加し、9,535億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22/3末比増減(率)	22/9末比増減(率)
国債	458,025	488,595	557,875	99,850 (21.8%)	69,280 (14.2%)
地方債	76,504	86,296	92,509	16,005 (20.9%)	6,213 (7.2%)
社債	232,032	213,911	191,862	△40,170 (△17.3%)	△22,049 (△10.3%)
株式	41,141	34,349	32,932	△8,209 (△20.0%)	△1,417 (△4.1%)
その他の証券	73,005	78,776	78,380	5,375 (7.4%)	△396 (△0.5%)
合計	880,709	901,929	953,560	72,851 (8.3%)	51,631 (5.7%)

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22/3末比増減(率)	22/9末比増減(率)
株式	1,773	△3,321	△2,816	△4,589 —	505 —
債券	8,364	16,537	6,587	△1,777 (△21.2%)	△9,950 (△60.2%)
その他	△672	△967	△1,043	△371 —	△76 —
合計	9,465	12,248	2,727	△6,738 (△71.2%)	△9,521 (△77.7%)

(注)変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

7. 自己資本比率【単体】

預金の堅調な伸びを背景とした資産の大幅な増加により、自己資本比率は前年度比0.04%低下の10.88%となりましたが、当期純利益の着実な積上げにより、中核的自己資本比率は0.05%上昇し9.44%となりました。

【国内基準】

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22/3末比増減(率)	22/9末比増減(率)
自己資本比率	10.92%	11.01%	10.88%	△0.04%	△0.13%
Tier I 比率	9.39%	9.52%	9.44%	0.05%	△0.08%
自己資本	155,073	155,917	156,073	1,000 (0.6%)	156 (0.1%)
Tier I	133,383	134,813	135,390	2,007 (1.5%)	577 (0.4%)
リスクアセット	1,420,056	1,415,268	1,434,046	13,990 (1.0%)	18,778 (1.3%)

8. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年度末比83億円減少の559億円、総与信に対する比率は前年度末比0.52%低下の2.58%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合は前年度末比107億円減少の434億円、総与信に対する比率は前年度末比0.61%低下の2.01%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)

(単位:百万円)

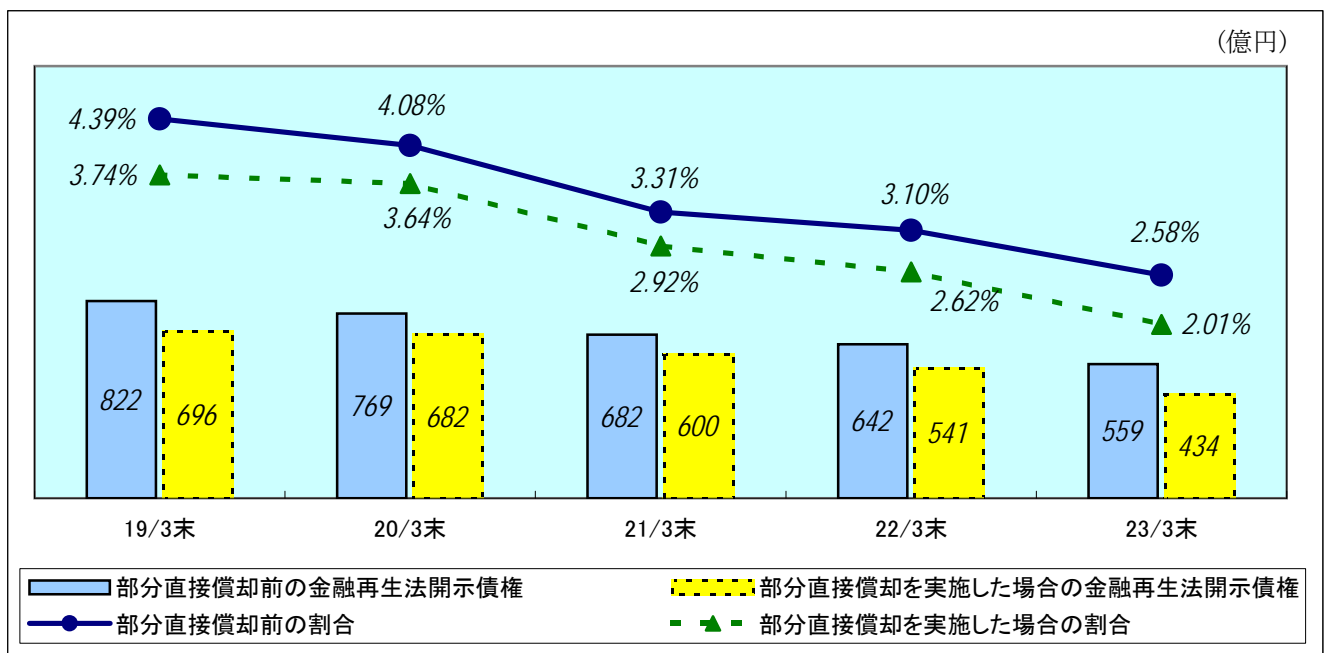
	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22/3末比増減(率)	22/9末比増減(率)
破産更生債権等	20,262	21,405	24,685	4,423 (21.8%)	3,280 (15.3%)
危険債権	41,222	41,221	30,222	△11,000 (△26.7%)	△10,999 (△26.7%)
要管理債権	2,762	2,368	1,014	△1,748 (△63.3%)	△1,354 (△57.2%)
合計	64,247	64,995	55,923	△8,324 (△13.0%)	△9,072 (△14.0%)
総与信比	3.10%	3.07%	2.58%	△0.52%	△0.49%

(参考)部分直接償却を実施した場合

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22/3末比増減(率)	22/9末比増減(率)
金融再生法開示債権	54,189	53,963	43,407	△10,782 (△19.9%)	△10,556 (△19.6%)
総与信比	2.62%	2.56%	2.01%	△0.61%	△0.55%

<金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移>



(参考)金融再生法開示債権(正常債権除く)のピーク

(単位:億円)

	平成14年3月末	金融再生法開示債権	総与信に占める割合
部分直接償却前		1,873	10.35%
部分直接償却を実施した場合		1,621	9.08%

Ⅱ 平成22年度決算の概況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
経常収益	62,841	61,516	△ 1,325
連結粗利益	49,795	50,961	1,166
資金利益	42,316	41,683	△ 633
役務取引等利益	5,017	5,220	203
その他業務利益	2,462	4,057	1,595
営業経費	37,025	36,354	△ 671
一般貸倒引当金繰入額①	△ 426	△ 1,194	△ 768
連結業務純益	14,076	16,520	2,444
不良債権処理額②	3,117	5,213	2,096
貸出金償却	—	20	20
個別貸倒引当金繰入額	2,835	4,883	2,048
偶発損失引当金繰入額	△ 11	117	128
債権売却損等	294	191	△ 103
株式等関係損益	△ 66	△ 1,527	△ 1,461
その他	662	937	275
経常利益	10,673	9,997	△ 676
特別損益	△ 412	△ 2,459	△ 2,047
震災関連与信コスト③	—	1,814	1,814
震災関連修繕費用等	—	316	316
税金等調整前当期純利益	10,261	7,537	△ 2,724
法人税、住民税及び事業税	3,884	781	△ 3,103
法人税等調整額	△ 176	2,197	2,373
少数株主利益	4	6	2
当期純利益	6,550	4,552	△ 1,998
包括利益	17,167	494	△ 16,673
与信コスト(①+②+③)	2,691	5,832	3,141

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	22年3月末	23年3月末	増減
連結子会社数	1	1	—
持分法適用会社数	5	5	—

【単体】

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
経常収益	62,753	61,359	△ 1,394
業務粗利益	49,839	50,955	1,116
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(47,658)	(47,027)	(△ 631)
資金利益	42,316	41,683	△ 633
役務取引等利益	5,017	5,220	203
その他業務利益	2,506	4,051	1,545
(うち国債等債券損益)	(2,181)	(3,928)	(1,747)
経費(除く臨時処理分)	36,199	35,643	△ 556
人件費	18,840	18,824	△ 16
物件費	15,577	15,157	△ 420
税金	1,780	1,662	△ 118
実質業務純益	13,639	15,311	1,672
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,458	11,383	△ 75
一般貸倒引当金繰入額①	△ 426	△ 1,194	△ 768
業務純益	14,066	16,506	2,440
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,181	3,928	1,747
臨時損益	△ 3,442	△ 6,594	△ 3,152
不良債権処理額②	3,117	5,213	2,096
貸出金償却	—	20	20
個別貸倒引当金繰入額	2,835	4,883	2,048
偶発損失引当金繰入額	△ 11	117	128
債権売却損等	294	191	△ 103
株式等関係損益	△ 66	△ 1,527	△ 1,461
その他臨時損益	△ 257	146	403
経常利益	10,624	9,912	△ 712
特別損益	△ 155	△ 2,459	△ 2,304
うち固定資産処分損益	△ 155	△ 203	△ 48
固定資産処分益	0	0	△ 0
固定資産処分損	156	204	48
うち固定資産減損損失	258	35	△ 223
うち震災関連与信コスト③	—	1,814	1,814
うち震災関連修繕費用等	—	316	316
税引前当期純利益	10,469	7,452	△ 3,017
法人税、住民税及び事業税	3,879	776	△ 3,103
法人税等調整額	△ 173	2,198	2,371
当期純利益	6,763	4,477	△ 2,286
与信コスト(①+②+③)	2,691	5,832	3,141

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
コア業務純益	11,458	11,383	△75
職員一人当たり(千円)	5,961	5,885	△76
実質業務純益	13,639	15,311	1,672
職員一人当たり(千円)	7,096	7,917	821
業務純益	14,066	16,506	2,440
職員一人当たり(千円)	7,318	8,534	1,216

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	21年度	22年度	増減
資金運用利回 (A)	1.59	1.46	△0.13
貸出金利回	1.85	1.70	△0.15
有価証券利回	1.14	1.04	△0.10
資金調達原価 (B)	1.41	1.29	△0.12
預金等利回	0.16	0.10	△0.06
総資金利鞘 (A)-(B)	0.17	0.16	△0.01

(2)国内業務部門

(単位:%)

	21年度	22年度	増減
資金運用利回 (A)	1.56	1.43	△0.13
貸出金利回	1.85	1.70	△0.15
有価証券利回	1.10	1.01	△0.09
資金調達原価 (B)	1.40	1.28	△0.12
預金等利回	0.16	0.10	△0.06
総資金利鞘 (A)-(B)	0.16	0.15	△0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
国債等債券損益(5勘定尻)	2,181	3,928	1,747
売却益	2,216	3,963	1,747
償還益	55	-	△55
売却損	0	29	29
償還損	90	6	△84
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定尻)	△66	△1,527	△1,461
売却益	1,387	199	△1,188
売却損	665	1,108	443
償却	788	618	△170

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	743	743	—	494	△249	494	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,465	15,785	6,319	2,727	△6,738	12,243	9,515
株式	1,773	5,918	4,145	△2,816	△4,589	2,858	5,675
債券	8,364	9,097	733	6,587	△1,777	8,687	2,099
その他	△672	769	1,441	△1,043	△371	696	1,740
合 計	10,209	16,528	6,319	3,222	△6,987	12,737	9,515
株式	1,773	5,918	4,145	△2,816	△4,589	2,858	5,675
債券	9,108	9,841	733	7,082	△2,026	9,182	2,099
その他	△672	769	1,441	△1,043	△371	696	1,740

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成23年3月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成23年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、1,711百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	21年度	22年度	増減
業務純益ベース	11.03	11.85	0.82
当期純利益ベース	5.30	3.21	△2.09

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高

(1) 末残・平残 【 単体 】

(単位:百万円)

	21年度	22年度 中間期	22年度	21年度比	22年度 中間期比
預金(末残)	2,842,078	2,818,745	2,967,709	125,631	148,964
預金(末残、譲渡性預金含む)	2,969,846	2,987,684	3,074,895	105,049	87,211
個人預金(末残、譲渡性預金含む)	2,048,399	2,074,543	2,128,672	80,273	54,129
預金(平残)	2,747,900	2,813,789	2,827,835	79,935	14,046
預金(平残、譲渡性預金含む)	2,897,987	3,014,832	3,012,308	114,321	△2,524
貸出金(末残)	2,051,786	2,094,248	2,137,806	86,020	43,558
貸出金(平残)	2,041,342	2,073,092	2,082,153	40,811	9,061
有価証券(末残)	880,709	901,929	953,560	72,851	51,631
有価証券(平残)	809,638	900,879	928,215	118,577	27,336

(参考) 公共債、投資信託および生命保険を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
公共債	240,313	227,813	215,450	△24,863	△12,363
投資信託	91,603	86,571	87,824	△3,779	1,253
生命保険	68,309	85,748	97,471	29,162	11,723
合計	400,227	400,134	400,746	519	612

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
私募債	11,839	13,364	17,694	5,855	4,330

(2) 個人ローン残高 【 単体 】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
個人ローン残高	566,015	567,854	567,889	1,874	35
うち住宅ローン残高	510,351	513,723	516,056	5,705	2,333
うちその他ローン残高	55,663	54,130	51,832	△3,831	△2,298

(3) 中小企業等貸出金 【 単体 】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
中小企業等貸出金残高	1,211,004	1,208,075	1,211,964	960	3,889
中小企業等貸出金比率	59.02%	57.68%	56.69%	△2.33%	△0.99%

8. 自己資本比率

【単体】

(国内基準)

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
(1)自己資本比率	10.92%	11.01%	10.88%	△0.04%	△0.13%
Tier I 比率	9.39%	9.52%	9.44%	0.05%	△0.08%
(2)Tier I	133,383	134,813	135,390	2,007	577
(3)Tier II	21,773	21,186	20,763	△1,010	△423
一般貸倒引当金	4,720	4,130	3,723	△997	△407
自己資本に計上された土地再評価差額	2,052	2,056	2,040	△12	△16
負債性資本調達手段等	15,000	15,000	15,000	—	—
(4)控除項目	82	82	80	△2	△2
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	155,073	155,917	156,073	1,000	156
(6)リスクアセット	1,420,056	1,415,268	1,434,046	13,990	18,778

【連結】

(国内基準)

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
(1)自己資本比率	10.96%	11.06%	10.93%	△0.03%	△0.13%
Tier I 比率	9.44%	9.57%	9.49%	0.05%	△0.08%
(2)Tier I	134,125	135,580	136,209	2,084	629
(3)Tier II	21,773	21,186	20,764	△1,009	△422
一般貸倒引当金	4,721	4,130	3,723	△998	△407
自己資本に計上された土地再評価差額	2,052	2,056	2,040	△12	△16
負債性資本調達手段等	15,000	15,000	15,000	—	—
(4)控除項目	91	91	89	△2	△2
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	155,806	156,676	156,884	1,078	208
(6)リスクアセット	1,420,508	1,415,753	1,434,640	14,132	18,887

9. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【 単体 】

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
退職給付債務残高 (割引率) (A)	29,837 (2.0%)	31,165 (2.0%)	1,328 (- %)
年金資産 (B)	18,522	18,370	△152
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	—	—	—
未認識数理計算上の差異 (D)	2,060	2,925	865
未認識過去勤務債務 (E)	—	—	—
前払年金費用 (F)	—	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	9,254	9,868	614

(2) 退職給付費用

【 単体 】

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
退職給付費用	1,814	1,625	△189
勤務費用	848	835	△13
利息費用	595	596	1
期待運用収益(△)	347	370	23
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	717	563	△154
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	5,112	5,144	6,170	1,058	1,026
	延滞債権	56,275	57,344	48,642	△7,633	△8,702
	3ヵ月以上延滞債権	191	121	305	114	184
	貸出条件緩和債権	2,571	2,246	709	△1,862	△1,537
	合計	64,150	64,857	55,827	△8,323	△9,030

貸出金残高(末残)	2,051,786	2,094,248	2,137,806	86,020	43,558
-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

貸出金残高比	破綻先債権	0.24%	0.24%	0.28%	0.04%	0.04%
	延滞債権	2.74%	2.73%	2.27%	△0.47%	△0.46%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.12%	0.10%	0.03%	△0.09%	△0.07%
	合計	3.12%	3.09%	2.61%	△0.51%	△0.48%

(注) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
リスク管理債権額	54,092	53,825	43,311	△10,781	△10,514
貸出金残高比	2.64%	2.58%	2.03%	△0.61%	△0.55%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権	5,112	5,144	6,170	1,058	1,026
	延滞債権	56,275	57,344	48,642	△7,633	△8,702
	3ヵ月以上延滞債権	191	121	305	114	184
	貸出条件緩和債権	2,571	2,246	709	△1,862	△1,537
	合計	64,150	64,857	55,827	△8,323	△9,030

貸出金残高(未残)	2,051,786	2,094,248	2,137,806	86,020	43,558
-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.24%	0.24%	0.28%	0.04%	0.04%
	延滞債権	2.74%	2.73%	2.27%	△0.47%	△0.46%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.12%	0.10%	0.03%	△0.09%	△0.07%
	合計	3.12%	3.09%	2.61%	△0.51%	△0.48%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
貸倒引当金		29,233	29,704	25,331	△3,902	△4,373
一般貸倒引当金		4,657	4,074	3,677	△980	△397
個別貸倒引当金		24,576	25,629	21,653	△2,923	△3,976

【連結】

(単位:百万円)

		22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
貸倒引当金		29,234	29,704	25,331	△3,903	△4,373
一般貸倒引当金		4,657	4,075	3,677	△980	△398
個別貸倒引当金		24,576	25,629	21,653	△2,923	△3,976

3. 金融再生法開示債権

【 単体 】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,262	21,405	24,685	4,423	3,280
危険債権	41,222	41,221	30,222	△11,000	△10,999
要管理債権	2,762	2,368	1,014	△1,748	△1,354
小計(A)	64,247	64,995	55,923	△8,324	△9,072
正常債権	2,006,896	2,051,072	2,106,933	100,037	55,861
合計(B)	2,071,144	2,116,067	2,162,856	91,712	46,789
総与信に対する比率(A/B)	3.10%	3.07%	2.58%	△0.52%	△0.49%

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	54,189	53,963	43,407	△10,782	△10,556
総与信に対する比率	2.62%	2.56%	2.01%	△0.61%	△0.55%

【 連結 】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,262	21,405	24,685	4,423	3,280
危険債権	41,222	41,221	30,222	△11,000	△10,999
要管理債権	2,762	2,368	1,014	△1,748	△1,354
小計(A)	64,247	64,995	55,923	△8,324	△9,072
正常債権	2,006,896	2,051,072	2,106,933	100,037	55,861
合計(B)	2,071,144	2,116,067	2,162,856	91,712	46,789
総与信に対する比率(A/B)	3.10%	3.07%	2.58%	△0.52%	△0.49%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【 単体 】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
保全額	51,569	53,970	47,952	△3,617	△6,018
貸倒引当金	25,100	26,172	21,774	△3,326	△4,398
担保保証等	26,468	27,798	26,178	△290	△1,620

保全率	80.26%	83.03%	85.74%	5.48%	2.71%
-----	--------	--------	--------	-------	-------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳(23年3月末)

【 単体 】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	24,685	24,685	9,838	14,847	100.00%
危険債権	30,222	22,620	15,914	6,706	74.84%
要管理債権	1,014	646	426	220	63.67%
合計	55,923	47,952	26,178	21,774	85.74%

5. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,051,786	2,094,248	2,137,806	86,020	43,558
製造業	277,015	272,495	271,378	△5,637	△1,117
農業、林業	5,265	5,389	5,190	△75	△199
漁業	3,466	3,158	3,005	△461	△153
鉱業、砕石業、 砂利採取業	3,429	3,107	3,176	△253	69
建設業	76,447	71,839	74,127	△2,320	2,288
電気・ガス・熱供給・ 水道業	30,187	28,552	30,956	769	2,404
情報通信業	11,735	14,290	14,967	3,232	677
運輸業、郵便業	46,773	47,877	50,863	4,090	2,986
卸売業、小売業	199,523	204,028	205,495	5,972	1,467
金融業、保険業	98,548	116,995	136,017	37,469	19,022
不動産業、物品賃貸業	226,959	220,573	227,424	465	6,851
地方公共団体	328,496	325,401	335,474	6,978	10,073
個人	513,140	516,692	518,889	5,749	2,197
その他	230,797	263,846	260,839	30,042	△3,007

(2)業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	64,150	64,857	55,827	△8,323	△9,030
製造業	10,006	10,217	9,666	△340	△551
農業、林業	108	152	157	49	5
漁業	2,260	2,258	2,254	△6	△4
鉱業、砕石業、 砂利採取業	64	64	64	—	—
建設業	5,207	6,220	5,689	482	△531
電気・ガス・熱供給・ 水道業	48	44	44	△4	0
情報通信業	126	199	401	275	202
運輸業、郵便業	1,131	2,262	1,177	46	△1,085
卸売業、小売業	9,439	9,229	9,391	△48	162
金融業、保険業	329	283	231	△98	△52
不動産業、物品賃貸業	10,787	9,655	9,679	△1,108	24
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	5,007	5,066	4,730	△277	△336
その他	19,632	19,203	12,336	△7,296	△6,867

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	分類	分類	分類				
破綻先 61	48	13	- (4)	- (42)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 246	100%	破綻先債権 61
実質破綻先 185	128	56	- (18)	- (83)	100%			延滞債権 486
破綻懸念先 302	144	81	76 (67)	-	46.87%	危険債権 302	74.84%	3ヶ月以上延滞債権 3 貸出条件緩和債権 7
要注意先	要管理先 16	3	13	-	-	要管理債権 (債権単位) 10	63.67%	
	その他 1,537	631	906	-	-	0.92%		
正常先 19,348	19,348	-	-	-	0.09%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						559	85.74%	558
合計 21,451	20,304	1,070	76 (90)	- (125)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						434		433

- (注) 1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率は、分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権: 貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。

(ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。

要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上